

進化と継承

福井県議会議員

ささ はら のぶ ゆき

笹原修之 NEWS

県政に届けます

みなさまの声を

新年あけましておめでとうございます。皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。また、日頃より福井県政の発展に向けた県議会活動にご理解とご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

北陸新幹線福井開業により、県内では観光や商業、ビジネスなど様々な分野で効果が表れてきました。しかしながら、12月時点で駅位置と詳細ルートを確認することができず、令和7年度の認可・着工は残念ながら見送られました。一日も早い大阪までの全線開業に向けて、本年も引き続き全力で取り組んでまいります。

また、福井県が取り組むべき課題は山積しておりますが、特に農林水産業といった一次産業の振興による「食料自給率の向上」や、原子力発電・洋上風力発電・太陽光発電など脱炭素社会に向けた「エネルギー計画の見直し」などは、いずれも私たちの生活の根幹となるものであります。これらの課題解決に向けて、皆様と共に全力を尽くしてまいりますので、本年もご指導のほど宜しくお願い申し上げます。

能登半島地震による災害復旧工事

昨年元日に発災した能登半島地震では、あわら市におきましても建物や農業施設等の破損、そして道路や北潟湖護岸など広範囲にわたり被災しました。特に被害が大きかった北潟湖の護岸傾斜や湖周管理道路の陥没、名泉郷地区の道路崩落などは現在も復旧工事の途中ですが、皆様が安全に暮らせるよう、一日も早い工事完了を目指してまいります。

浜坂



北潟



北潟



名泉郷



北潟



北潟



名泉郷



令和7年度予算編成方針について

Q. 県は10月上旬の令和7年度当初予算編成方針の中で、重要項目として、若い世代の県内定着に向けた対策や、新幹線開業後の課題を踏まえた対策、各業界における人手不足対策などを挙げられているが、中長期に渡るビジョンに基づいた政策を展開するためには投資を継続していく必要があると考えるが、**次期福井県長期ビジョン実行プラン**や、**ふくい創生人口減少対策戦略**ではどのように位置づけされているのか。また第2次石破内閣が発足して以降、焦点となっている「**年収103万円の壁**」の見直しや、**ガソリン税の上乗せ部分の課税を停止する「トリガー条項の凍結解除」**による**県内自治体の税収への影響**について所見を伺います。

A 知事

来年度予算は、長期ビジョンの実行プランの内容を見ながら編成を考えていく方針です。その中身は「**①人が活躍、②まちに活気、③暮らしに活力**」の3つの柱に加え、「**④人口減少対策**」として次世代ファースト戦略を設け、最重点のプロジェクトと位置づけております。具体的には、**①女性活躍や外国人材の共生、②民間投資の拡大や新幹線開業効果の波及、③ふく育県の拡大や人手不足対策、④若い世代の県内への移住・定住**を予算編成方針の中に盛り込んでいます。

年収の壁につきましては、**仮に75万円の控除が引き上げられた場合には、所得税と住民税で県が100億、市町が150億の減収となり、交付税では県が40億、市町が20億の減収となり、それらをすべて合わせて310億円の減収になります。**それから、揮発油税トリガー条項の凍結解除となると、これとは別に軽油引取税など40億減ることになります。さらに、非課税世帯が増えることで、非課税世帯向けの歳出増も懸念されます。

県では所得税と住民税で100億、それから交付税で40億、**合計140億のマイナス効果が生じる**ということで、**県の子育て支援策には280億円を充てているので、減収となるとその半分の財源がなくなり、県民への行政サービス水準にも大きな影響がある**と考えております。

北陸新幹線敦賀以西について

Q. 北陸新幹線敦賀以西の令和7年度中の認可・着工に向けて、杉本知事も「**国策新幹線として国がお金をつけて地元負担を軽減すべきだ**」と熱い思いを力強く訴えられましたが、整備委員会によるヒアリングの場において、**福井県としてどのような意見を述べられたのか。**またJR西日本が述べた意見に対する見解について所見を伺います。

A 知事

福井県は原子力立地県であり、北陸新幹線が地域振興の上で**最優先の課題**だということを申し上げ、さらには**国土強靱化のための新幹線**であるということと、**沿線地域に説明が足りず、ほとんど理解されていない**ということも強く申し上げました。

JR西日本の長谷川社長は、**駅位置とルートについて現在の京都駅付近がより望ましい**と述べられ、整備委員会で**確実に議論をしていただき、年内に詳細なルートと駅位置を決定して**いただきたいと考えております。

エネルギー行政について

Q. 原子力政策の将来像について、国は原子力発電を最大限活用するという方針を示しておりますが、敦賀発電所2号機は安全審査で不合格、高浜発電所1号機は稼働後50年の高経年化対策が必要です。**第7次エネルギー基本計画の策定においては、原子力発電所のリプレイス(建て替え)に関する方向性を明確にすべき**と考えますが、知事の所見を伺います。

A 知事

国の2050年を見通した電源構成を見ますと、原子力については一定割合が必要だと示されております。

県としては、**まずは安全最優先で、原子力の将来における姿を示し、国に強く求めているところ**です。

また次世代革新炉についても、その安全性や進め方を明らかにする必要があり、引き続き国に対して、原子力の将来像を明確にするといったことを強く求めてまいります。

地域鉄道について

Q. **ハピラインふくい・えちぜん鉄道・福井鉄道の県内鉄道3社は鉄道網の維持や経営基盤の強化を目的として「福井県鉄道協会」を設立し、喫緊の課題である運転士不足、物価高騰による資材費の増加、人件費の上昇などの課題にも取り組んで**いますが、**現在の進捗状況や今後の活動方針**について3社間どのように共有されているのか、所見を伺います。

A 未来創造部長

福井県鉄道協会では、8月に**3社合同の就職説明会を開催し、また運転技術や保守作業の勉強会など人材育成にも共同で取り組んでいます。**

10月には地域鉄道の魅力を発信する**鉄道福井フェスタ**を開催し、**県内外から2日間で約5,700人が来場しました。**協会では**定期的に利用状況を共有し、経営基盤強化に取り組んでいく方針**です。将来にわたり維持・活性化するため、同協会の活動を支援していきます。

地域医療について

Q. 嶺南の公立病院では、**医師・看護師・薬剤師などの人材不足で、職員一人ひとりの負担が大きく、人材確保が一層困難になるという悪循環に陥っていました。**そこで、**医療人材不足の現状をどのように意識しているのか**伺うとともに、**奨学金免除制度の創設など、支援策を拡充すべき**と考えますが、**鷲津副知事の所見**を伺います。

A 鷲津副知事

県では自治医科大学卒業医師の確保や福井大学との連携により、**今年度は地域からの要請数を上回る57名の医師を派遣**しています。救急医療をはじめ脳卒中や心筋梗塞などの急性期の医療提供体制については**一層確保する必要があります。****奨学金制度の創設や最先端医療機器の整備、また看護師不足の要因となる産休・育休取得者等の代替職員の確保など、できる限り早い対策を検討**していきます。

北陸デスティネーションキャンペーンの成果について

Q. 北陸新幹線福井開業によるメディア露出の増加や、JR 6社との北陸DCなどの取組で、本県を訪れる人は確実に増えており、さらに、1月から3月にかけてJR 3社等と北陸3県で行うJapanese Beauty Hokurikuキャンペーンで、開業効果の持続化と県全域への拡大に尽力する必要がありますが、本県の知名度向上策について中村副知事の所見を伺います。

A 中村副知事

DC期間中の新幹線駅周辺の県外来訪者数は前年比約16%増で、開業効果は県内に広く及んでおり、加えて先日運行された東北からの直通新幹線は、ほぼ満席の約700名が乗車するなど、このキャンペーンを契機として多くの方に本県の魅力を知っていただくことができていると考えております。

1月からのJapanese Beauty Hokurikuキャンペーンでも切れ目なく本県の魅力を発信し、開業効果の最大化・持続化につなげたいと考えています。

県産材の積極活用について

Q. 県内の森林は昭和40～50年代に造林された人工林を中心に本格的な利用期を迎えており、県では福井型林業経営モデルとして、効率的な主伐・再造林・保育を進める「大きな林業」と、簡易な機械で木材生産を行う「小さな林業」を両輪とする「Fukui Forest Design」を推進し、森林価値の最大化を図っていますが、持続的な林業経営を確立するための課題とその対策について所見を伺います。

A 農林水産部長

福井型林業経営モデルによる効率的な主伐と並行して、原木の質に応じた需要確保が重要で例えばコンテナハウスなど産業用資材での用途開発、あるいは不燃・防腐剤など福井独自の技術を生かした高付加価値製品の生産・販売の拡大、都市圏及び台湾などを中心とした海外での販路開拓などを推進しています。さらには住宅内装材や家具などでの県民の利用促進、事務所など非住宅分野での民間企業の利用拡大などを図っていきます。

部活動改革の拡大について

Q. 中学校部活動の地域移行について、2026年度から6年間かけて平日にも定着させる方針案が国から示されますが、休日の地域移行も課題が山積する中、平日は指導者や活動場所の確保など休日の改革よりも高いハードルをクリアしなければならないことに対し、県教育委員会としてどのように受け止めているのか、教育長の所見を伺います。

A 教育長

国は令和8年度以降の地域クラブへの支援方策やガイドラインの見直しの論点整理を進めております。県としては、平日の地域移行については、仕事をしている指導者の時間の調整、生徒の活動時間が夜間に及ぶ可能性があるなど課題も多いと考えており、まずは休日の地域移行を最優先で進めていきたいと考えています。

平日の在り方については、国には今後ガイドラインの見直しや支援方策の拡充について御検討いただきたいと考えています。

今後の農業政策について

Q. 令和の米騒動と呼ばれた夏の米不足により、24年産米の10月の相対取引価格は、全銘柄平均60キロ当たり23,820円と過去最高となっております。一定の米価上昇は望ましいことですが、農地保全はもとより、高齢化が進む農業従事者の後継者を確保し、本県の農業を持続的に発展させるため、経営体支援に加え、小規模農家への更なる支援が必要だと考えますが、所見を伺います。

A 農林水産部長

県では、農地の集積やスマート農機の導入支援を行い、規模拡大を進めた結果、担い手への集積率は全国第5位の70%となっています。集落営農組織参画や集積困難な農地の維持など、大変重要な役割を担う小規模農家が営農を継続できるよう、農業機械の整備に加え、園芸ハウス導入や集出荷施設の整備支援など、新たなチャレンジや課題解決への取組を応援していきます。

雪害予防対策について

Q. 県は平成30年2月豪雪や令和3年1月大雪の教訓を踏まえ、除雪オペレーターの育成、除雪機械へのGPS導入拡大、みち情報ネットふくいの機能拡充、県民への情報提供などを実施していますが、北陸新幹線開業後初の冬を迎えるに当たり、どのような雪害予防対策に取り組むのが、また交通規制を行う際の周知体制や除雪体制について所見を伺います。

A 危機管理監

国・県・市町・道路・鉄道・ライフラインなど各関係機関と雪害対策を共有するため、先月「雪害予防対策協議会」を開催し、各道路管理者による除雪体制の強化、地域鉄道3社による災害時の相互応援協定の締結、交通事業者による遅延情報や復旧情報などのきめ細かい情報発信などを確認しました。そして、新たに新幹線駅アクセス道路を最重点除雪路線に指定し、優先的に除雪を行うこととしました。

闇バイト応募者による強盗事件について

Q. 強盗や特殊詐欺等の犯罪実行犯をSNSで募る「闇バイト」が社会問題となっており、未然に抑止するためには、全国の警察組織による迅速な情報共有、高齢者世帯への注意喚起や巡回、中高生を含む若い世帯への広報や教育など、県警察本部が防災安全部や教育庁などと連携して対応していく必要があると考えますが、警察本部長の所見を伺います。

A 警察本部長

闇バイト応募者による強盗事案は、匿名・流動型犯罪グループによる犯行と認められ、中でも犯罪実行者募集情報、いわゆる闇バイトへの応募阻止や強盗被害を未然に防止するための広報啓発が重用と考えており、既に知事部局、教育長と連携し推進しています。

引き続き高齢者に対する巡回連絡やSNS、防犯アプリ等を活用した広報啓発を継続的に展開し、漏れのない広報啓発を推進していきます。

普段どういう活動をしているの？

笹原修之の活動報告

【2024.10▶12】抜粋

詳細は
Facebookを
ご覧ください。



10月 自転車利用環境向上会議



10月 第45回 細呂木ふれあい祭



10月 福井県私学振興大会



10月 福井県総合防災訓練(小浜市)



10月 全国中華料理業福井大会



10月 第47回 全国育樹祭式典 (サンドーム福井)



10月 第45回 森林・林業・木材産業活性化大会



10月 内水面漁業振興議員連盟 / 九頭竜川現地視察



11月 厚生常任委員会視察 (小浜病院・敦賀病院)



11月 北陸3県議会議員研修会



11月 環境美化活動(あわら市内)



11月 福井県生活衛生同業組合連合会 意見交換会



11月 東京研修会(経産省・農水省)



11月 北陸新幹線(敦賀・大阪間) 建設促進総決起大会



11月 北潟湖フナ稚魚放流事業



11月 第43回 劔岳かりんて祭



11月 あわら市道路関係期成同盟会 要望活動



11月 福井県看護協会・連盟との 意見交換会



12月 あわら男女共同参画のつどい



12月 不法投棄タイヤ処分を視察

県政についてのご意見・ご要望をお聞かせください!!

明るい未来を目指して。福井新・時代

福井県議会議員 笹原修之

【事務所】〒919-0632 福井県あわら市春宮三丁目19-15 (ハロープリント内)
TEL 0776-73-4513 / FAX 0776-73-1036 E-mail:sasahara@helloprint.co.jp

ホームページは
コチラから!

日々の活動を随時更新中!

笹原修之 検索

